

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 森永製菓株式会社

コード番号 2201 URL <http://www.morinaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢田 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報・IR部長

(氏名) 新井 徹

TEL 03-3456-0112

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	167,141	2.1	3,380	32.6	3,539	22.4	865	63.4
20年3月期	170,786	2.1	5,015	20.1	4,559	20.5	2,365	26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3.29		1.7	2.7	2.0
20年3月期	8.92		4.3	3.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 17百万円 20年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	128,604	49,726	38.3	187.32
20年3月期	135,909	52,149	37.9	194.46

(参考) 自己資本 21年3月期 49,254百万円 20年3月期 51,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,391	3,742	4,481	6,467
20年3月期	6,590	14,934	11,233	6,435

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		0.00		6.00	6.00	1,588	67.3	2.9
21年3月期		0.00		6.00	6.00	1,577	182.4	3.1
22年3月期 (予想)		0.00		6.00	6.00		60.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	85,000	0.8	1,850	4.9	1,950	8.9	950	8.4	3.61
通期	170,600	2.1	5,200	53.8	5,100	44.1	2,600	200.5	9.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び、17ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 270,948,848株 20年3月期 270,948,848株
 期末自己株式数 21年3月期 8,011,465株 20年3月期 6,169,606株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	142,978	4.4	2,901	37.2	3,177	26.2	932	21.5
20年3月期	149,598	2.0	4,619	18.0	4,307	17.8	1,188	60.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.55	
20年3月期	4.48	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	120,794	51,606	42.7	196.27
20年3月期	126,406	53,366	42.2	201.55

(参考) 自己資本 21年3月期 51,606百万円 20年3月期 53,366百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものではありませんが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、詳細は3～5ページ「1. 経営成績」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、金融不安から派生したアメリカ経済の減速や、金融危機の深刻化に伴う世界規模での景気低迷等の影響を受け、急激な悪化傾向にあります。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境も、そうした経済状況の影響により個人消費はゆるやかな減少傾向にあることや、一時急騰した原材料価格が下げ基調に転じたものの依然として高い水準にあり、収益確保に向けた企業間競争は更に厳しさを増している状況にあります。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは更なる企業力強化を図るべく、主力ブランドを中心とした売上規模の拡大、プロダクトミックスの改善、ローコストオペレーション、サプライチェーンマネジメント強化など、消費者を起点としたバリューチェーンのレベルアップに取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度売上高は、食料品製造事業で価格改定を行った商品群を含めた主力商品が苦戦を強いられ、全体では1,671億4千1百万円と前年同期実績に比べ36億4千5百万円(2.1%)の減収となりました。

損益面では、売上高の減少と原材料価格の高騰が大きく影響し、営業利益は前年同期実績に比べ16億3千5百万円(32.6%)減少の33億8千万円、経常利益も前年同期実績に比べ10億2千万円(22.4%)減少の35億3千9百万円となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券の評価損を特別損失に計上したこともあり15億円(63.4%)減少の8億6千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子部門

菓子部門は、原材料価格高騰に対応すべく価格改定を行った商品群の市場定着が円滑に進まず、主力ブランドの「森永ビスケット」「チョコボール」「ダース」が苦戦しました。また「ハイチュウ」も主力品が苦戦を強いられ低調に推移しました。

一方「小枝」は既存商品が復調したことに加え、発売品が順調に推移し、ブランド全体では好調な結果となりました。また「カレ・ド・ショコラ」や「おととと」、活性化に取り組んだ「ミルクキャラメル」が好調に推移しましたが、主力品の落ち込みを補うまでには至らず、菓子部門全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

食品部門

食品部門は、主力品のココアが前年並みに推移し、ケーキミックスが内食志向の高まりで市場が活性化され好調に推移しました。その結果、食品部門全体の売上高は前年同期実績に対して微増となりました。

冷菓部門

冷菓部門は、「チョコモナカジャンボ」「ビスケットサンド」「マリービスケットサンド」といった価格改定商品群の市場定着が順調に進み、更に「パリパリバー」なども好調に推移したことにより冷菓部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

健康部門

健康部門は、主力ブランドの「ウイダー i nゼリー」が苦戦し、健康部門全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,428億1百万円と前年同期実績に比べ3.2%減となりました。営業利益は原材料価格の高騰もあり、30億5千4百万円と前年同期実績に比べ13億2千1百万円の減益となりました。

<食料卸売及び飲食店事業>

売上高は飲食店部門で苦戦しましたが食料卸売部門が堅調に推移し、事業全体では208億8千6百万円と前年同期実績に比べ5.3%増となりましたが、営業利益は営業費用の増加により、2億2千万円と前年同期実績に比べ2億4千8百万円の減益となりました。

<不動産及びサービス事業>

ゴルフ事業が好調に推移しましたが、事業全体で売上高は28億6千4百万円と前年同期実績に比べ1.5%減となり、営業利益は8億8千万円と前年同期実績に比べ4千万円の減益となりました。

<その他の事業>

売上高5億8千9百万円、営業利益9千2百万円であります。

今後につきましては、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下ぶれ懸念、株式市場の変動など、景気を下押しするリスクは更に高まっています。また、菓子・食品市場全体では、一時急騰した原材料価格が下げ基調に転じたものの未だ高い水準にあり、個人消費もゆるやかな減少傾向にあるなか、企業間競争が一層厳しくなるものと予想されます。

このような状況において、当社は主力品の構成比を引き上げながら売上規模の回復・拡大を図ってまいります。そのためには消費者のニーズを的確に掴みながら、主力ブランド群を中心に弾力的な価格対応やチャネル別の商品投入など、マーケティング投資の傾斜配分を行うとともにプロダクトミックスを改善し、収益力の強化を図ってまいります。また、生産部門を中心とした、全社的なローコストオペレーションやサプライチェーンマネジメントを強化することで、経営の効率化を一層推進してまいります。

以上により次連結会計年度の見通しにつきましては売上高1,706億円（前年同期比2.1%増）、営業利益52億円（前年同期比53.8%増）、経常利益51億円（前年同期比44.1%増）、当期純利益26億円（前年同期比200.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3千2百万円増加し、64億6千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は83億9千1百万円と前連結会計年度に比べ18億1百万円増加となりました。この増加の主たる要因は、税金等調整前当期純利益は減少したものの、一方で資金の増加要因であるたな卸資産の減少や仕入債務の増加及び法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は37億4千2千万円となりました。この主たる資金の増減は、有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の償還による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は44億8千1百万円となりました。これは主に借入金の減少と配当金の支払いによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率(%)	42.2	42.3	43.0	37.9	38.3
時価ベースの自己資本比率(%)	56.0	65.8	55.0	45.0	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	2.1	1.9	4.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.3	49.4	46.7	21.9	27.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保し、更に業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力の更なる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、当連結会計年度の業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、1株につき6円の配当をおはかりすることといたしました。

なお、次期の配当金につきましても、1株につき6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

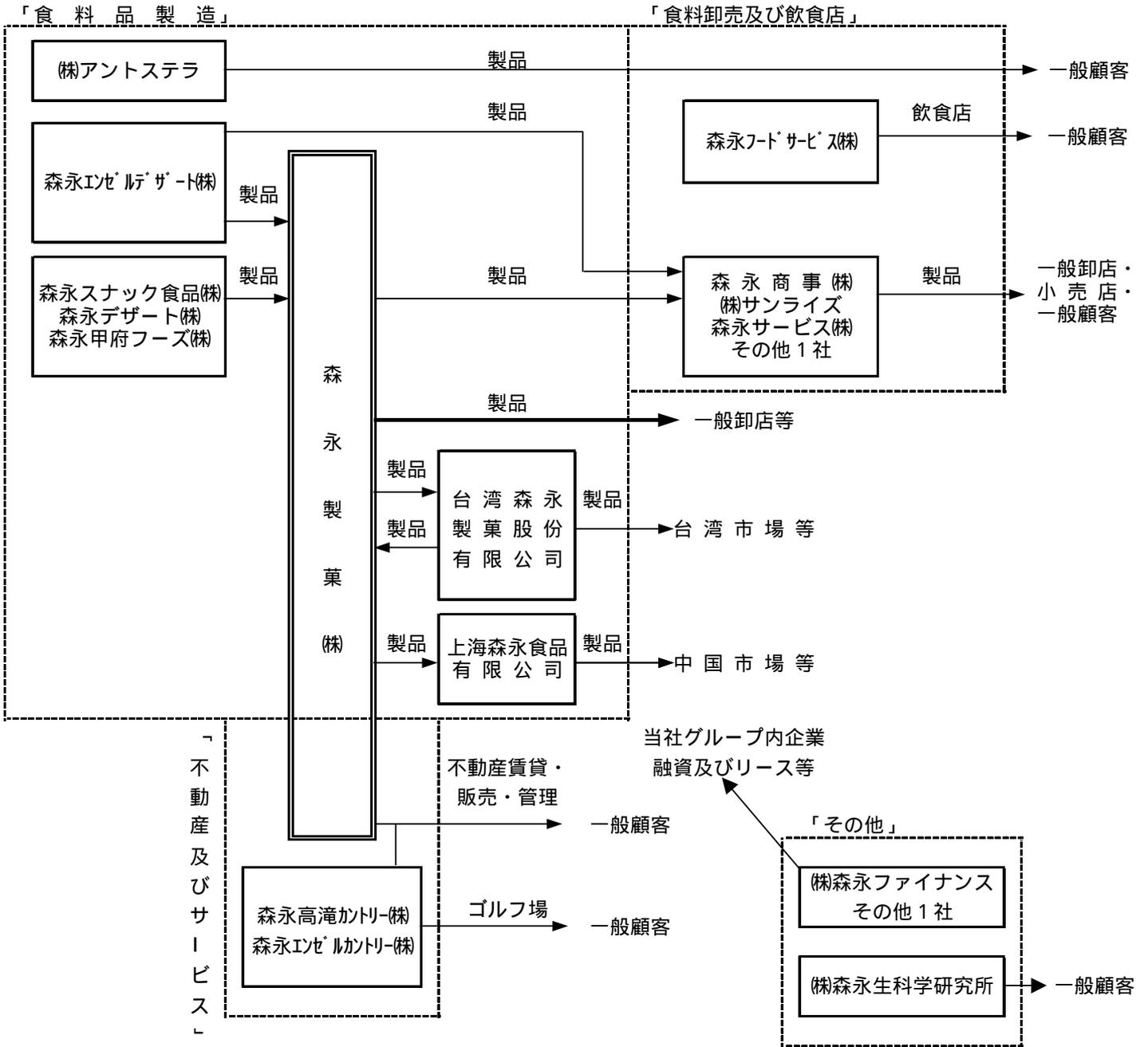
当社グループは、森永製菓(株)及び子会社17社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股份有限公司 上海森永食品有限公司 森永エンゼルデザート(株) アトステラ(株) 森永甲府フーズ(株) (会社数 7社)	
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)	
食料卸売 及び飲食店	菓子の販売	森永サービス(株) (会社数 1社)	米国森永製菓(株) (会社数 1社)
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)	
	冷菓の販売	サンライズ(株) (会社数 1社)	
	飲食店等の経営	森永フードサービス(株) (会社数 1社)	
不動産及び サービス	不動産業及び ゴルフ場の経営	森永製菓(株) 森永高滝カントリー(株) 森永エンゼルカントリー(株) (会社数 3社)	
その他	金融	森永ファイナンス(株) (会社数 1社)	
	その他	森永生科学研究所(株) (会社数 1社)	森栄商会(株) (会社数 1社)
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 15社	非連結子会社 2社

(注)非連結子会社2社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、グループ活動の原点としてこれを常に強く意識したパイオニアスピリット溢れた企業活動により、消費者の皆様には「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、21世紀の社会・経済環境の変化に積極的に対応した変革を目指して、現業における企業基盤強化と競争優位の確保を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業価値拡大に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「100年に一度の不況」とまで言われ、世界的な規模で景気が低迷しているなか、経営を取りまく環境は目まぐるしく変化しています。こうした状況変化を見据えながら、当社グループのビジョン・ミッションを具現化するための中期経営戦略として、顧客感動に立脚した戦略を推進し、高収益安定企業への変革を進めてまいります。

()利益の源泉である売上の規模を更に拡大し、収益構造の基盤を一段と強固なものにしてまいります。

()現業部門の主力である食料品製造事業は、主力ブランドを核としたブランドマネジメントを推進して収益力拡大を図ってきましたが、よりいっそう選択と集中を進め、経営の効率化を高めるなかで企業力の向上を目指してまいります。

主力品を中心にマーケティング投資・設備投資などの経営資源を傾斜配分して、主力品の構成比を高めることにより、経営効率向上を図ってまいります。

研究開発力の強化、マーケットの養成、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化など、マーケティング力の向上にいっそう力を注いでまいります。

生産・営業の連携を強化し、鮮度重視、最適生産・最適在庫を目的とした効率的なサプライチェーンマネジメントを推進してまいります。

間接部門の業務集約化、情報インフラ整備・構築などにより、一段と戦略的かつ効率の高い経営管理体制を目指してまいります。

()生産部門では業務改革を進め、労務費を中心に徹底的な効率化を図るとともに、工場再編も視野に入れたラインの統廃合などの施策を展開し、大幅な利益改善を目指してまいります。

()成長分野への事業拡大として「少子高齢化」「健康志向」など変化する顧客のニーズを的確に把握し、当社グループコア技術とブランド力を活かした機能性付加価値商品の開発・育成と新しい「食」を創造してまいります。「健康分野」では、対象ターゲットを明確にし、マーケティングコストの投下にメリハリをつけることで、より一層展開のスピードを上げてまいります。また、「天使の健康」シリーズなど、通販事業の強化・拡大を図って参ります。

()グローバル戦略構想の一環として進出した中国での事業展開を軌道に乗せ、アジア市場の基盤作りを進めるとともに、欧米市場へも積極的に展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

高収益安定企業の早期実現を図るためには、経営資源の選択と集中を徹底して推し進め、収益力の向上を目指すことが急務であると認識しております。

そのためにはまず、当社グループの支柱事業である菓子部門の利益体質強化が最優先課題であります。売上規模の回復・拡大を図るため、価格に見合う商品価値を厳しく追求する消費者ニーズに応え、柔軟な価格対応をとりながら商品企画及び販売促進を進めてまいります。そして、計画に基づいて実行し、それを検証するマネジメントサイクルの徹底を図ってまいります。

一方、一時急騰した原材料価格が下げ基調に転じたものの依然として高い水準にあり、引き続き購買力の強化を図るとともに、商品企画、販売政策、生産の効率化など全社的なローコストオペレーション活動によりコスト削減を推進してまいります。生産体制新構築につきましては、経営環境の変化を見極めながら状況に応じて慎重に進めていくこととします。更に、効率的なサプライチェーンマネジメント体制構築を推進し、最適生産・最適在庫の実現を図るべく引き続き取り組みを進めてまいります。

こうした商品戦略、生産戦略、販売戦略など全社的な戦略機能の連携をいっそう強め、消費者を起点としたバリューチェーンのレベルを高めることで、より大きな価値と感動を提供してまいります。

成長分野として期待される海外市場では、収益が改善している中国事業で、より一層の収益向上を目指した取り組みを進め、また、欧米特に北米への展開を積極的に進めてまいります。

お客様の信頼に応え、よき企業市民として社会的責任を果たし、正しい企業行動に基づく企業価値の創造・確立をめざして、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

また、品質の安全性確保につきましては、当社グループは食品会社として何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から品質保証体制の充実や「森永HACCP」「品質アセスメントシステム」の強化など鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく、誠意・スピード・事実の的確な報告を基本に、お客様対応の充実を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,448	7,370
受取手形及び売掛金	18,249	17,446
有価証券	-	110
たな卸資産	15,460	-
商品及び製品	-	8,180
仕掛品	-	578
原材料及び貯蔵品	-	5,389
繰延税金資産	2,093	1,967
その他	4,853	5,130
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	48,089	46,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,846	53,414
減価償却累計額	32,914	33,562
建物及び構築物(純額)	20,932	19,852
機械装置及び運搬具	84,922	79,021
減価償却累計額	68,656	64,769
機械装置及び運搬具(純額)	16,265	14,251
土地	30,241	30,249
リース資産	-	678
減価償却累計額	-	79
リース資産(純額)	-	599
建設仮勘定	823	616
その他	3,232	3,137
減価償却累計額	2,614	2,682
その他(純額)	617	455
有形固定資産合計	68,879	66,023
無形固定資産		
のれん	2,047	1,910
その他	398	425
無形固定資産合計	2,445	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	14,919	11,607
繰延税金資産	364	375
その他	2,129	2,216
貸倒引当金	918	111
投資その他の資産合計	16,494	14,088
固定資産合計	87,819	82,448
資産合計	135,909	128,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,542	15,869
短期借入金	10,014	4,527
リース債務	-	161
未払金	8,885	8,101
未払法人税等	990	275
賞与引当金	1,993	2,004
その他	8,017	6,984
流動負債合計	45,443	37,925
固定負債		
長期借入金	20,254	23,179
リース債務	-	483
繰延税金負債	3,053	2,635
退職給付引当金	7,077	6,959
役員退職慰労引当金	200	174
受入敷金保証金	7,694	7,409
その他	35	110
固定負債合計	38,316	40,952
負債合計	83,760	78,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,192	17,187
利益剰余金	14,423	13,699
自己株式	1,629	2,020
株主資本合計	48,598	47,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,103	2,312
繰延ヘッジ損益	47	13
為替換算調整勘定	260	552
評価・換算差額等合計	2,890	1,774
少数株主持分	660	471
純資産合計	52,149	49,726
負債純資産合計	135,909	128,604

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計度	当連結会計度
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	170,786	167,141
売上原価	90,546	90,366
売上総利益	80,239	76,774
販売費及び一般管理費	75,224	73,394
営業利益	5,015	3,380
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	288	330
その他	352	468
営業外収益合計	648	808
営業外費用		
支払利息	305	382
たな卸資産処分損	445	-
持分法による投資損失	20	17
その他	333	250
営業外費用合計	1,105	649
経常利益	4,559	3,539
特別利益		
固定資産売却益	325	12
投資有価証券売却益	273	6
貸倒引当金戻入益	-	55
その他	6	21
特別利益合計	605	95
特別損失		
固定資産除売却損	649	511
減損損失	-	3
投資有価証券評価損	-	1,049
その他	199	194
特別損失合計	848	1,758
税金等調整前当期純利益	4,315	1,876
法人税、住民税及び事業税	2,112	820
法人税等調整額	176	157
法人税等合計	1,936	977
少数株主利益	14	33
当期純利益	2,365	865

(3) 連結株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,612	18,612
資本剰余金		
前期末残高	17,192	17,192
当期変動額		
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	17,192	17,187
利益剰余金		
前期末残高	13,677	14,423
当期変動額		
剰余金の配当	1,619	1,588
当期純利益	2,365	865
当期変動額合計	745	723
当期末残高	14,423	13,699
自己株式		
前期末残高	243	1,629
当期変動額		
自己株式の取得	1,392	411
自己株式の処分	6	20
当期変動額合計	1,386	390
当期末残高	1,629	2,020
株主資本合計		
前期末残高	49,239	48,598
当期変動額		
剰余金の配当	1,619	1,588
当期純利益	2,365	865
自己株式の取得	1,392	411
自己株式の処分	5	15
当期変動額合計	641	1,118
当期末残高	48,598	47,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,485	3,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,382	790
当期変動額合計	6,382	790
当期末残高	3,103	2,312
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	33
当期変動額合計	43	33
当期末残高	47	13

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	267	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	292
当期変動額合計	7	292
当期末残高	260	552
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,222	2,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,331	1,116
当期変動額合計	6,331	1,116
当期末残高	2,890	1,774
少数株主持分		
前期末残高	724	660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	188
当期変動額合計	64	188
当期末残高	660	471
純資産合計		
前期末残高	59,186	52,149
当期変動額		
剰余金の配当	1,619	1,588
当期純利益	2,365	865
自己株式の取得	1,392	411
自己株式の処分	5	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,395	1,304
当期変動額合計	7,037	2,423
当期末残高	52,149	49,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,315	1,876
減価償却費	5,468	5,536
のれん償却額	-	138
退職給付引当金の増減額(は減少)	282	116
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	26
賞与引当金の増減額(は減少)	50	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	806
受取利息及び受取配当金	296	339
支払利息	305	382
持分法による投資損益(は益)	20	17
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,049
投資有価証券売却損益(は益)	268	6
固定資産売却損益(は益)	202	147
固定資産除却損	526	351
減損損失	-	3
売上債権の増減額(は増加)	3,765	692
たな卸資産の増減額(は増加)	1,110	1,255
仕入債務の増減額(は減少)	1,528	315
その他の流動資産の増減額(は増加)	41	369
その他の固定資産の増減額(は増加)	6	736
未払金の増減額(は減少)	631	767
その他の流動負債の増減額(は減少)	274	132
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	229	284
その他	30	85
小計	10,063	10,006
利息及び配当金の受取額	298	339
利息の支払額	300	309
法人税等の支払額	3,470	1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,590	8,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22	24
定期預金の払戻による収入	24	24
有形固定資産の取得による支出	13,805	4,590
有形固定資産の売却による収入	370	106
無形固定資産の取得による支出	19	37
投資有価証券の取得による支出	413	3
投資有価証券の売却による収入	1,519	10
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
関係会社株式の取得による支出	2,287	87
関係会社株式の売却による収入	-	43
貸付けによる支出	49	2
貸付金の回収による収入	1	0
その他	253	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,934	3,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,327	4,309
長期借入れによる収入	20,000	3,080
長期借入金の返済による支出	11,046	1,202
自己株式の取得による支出	1,392	411
自己株式の売却による収入	5	15
配当金の支払額	1,619	1,588
少数株主への配当金の支払額	40	18
その他	-	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,233	4,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	149
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,929	18
現金及び現金同等物の期首残高	3,506	6,435
連結の範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額(は減少)	-	13
現金及び現金同等物の期末残高	6,435	6,467

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社 (主要会社名 森永スナック食品(株))
非連結子会社 2社 (主要会社名 (株)森栄商会)

持分法適用の非連結子会社であった森永甲府フーズ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(株)ディユーアソシエイツは、(株)アントステラと平成20年10月1日付けで合併し、(株)アントステラが存続会社となっております。(株)ディユーアソシエイツは、平成20年9月末までの損益計算書とキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2社 (主要会社名 (株)森栄商会)

当連結会計年度での持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。

非連結子会社

森永甲府フーズ(株) (当連結会計年度より連結子会社に変更)
米国森永製菓(株) (新規：当連結会計年度において株式を取得)
(有)エンゼルリゾート蓼科管理 (除外：当連結会計年度において清算終了)

関連会社

(株)キャロットサービス (除外：当連結会計年度において連結子会社の所有する株式を譲渡)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月28日、台湾森永製菓股份有限公司及び上海森永食品有限公司は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、営業利益が372百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

・有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、主として機械装置について耐用年数の変更を行っております。

この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ194百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,618百万円、709百万円、7,132百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度

当連結会計年度

1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式)	242百万円	211百万円
2. 担保に供している資産	有形固定資産	3,407百万円	3,371百万円
	投資有価証券	862百万円	602百万円
	上記の担保資産に対する債務		
	短期借入金	46百万円	46百万円
	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	377百万円	361百万円
	長期借入金	161百万円	115百万円
3. 偶発債務	保証債務	従業員 その他	174百万円 6百万円
123百万円 2百万円			
4. コミットメントライン契約			
当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。			
	コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
	借入実行残高	5,500百万円	1,500百万円
	借入未実行残高	4,500百万円	8,500百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度

当連結会計年度

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

販売促進費	35,796百万円	32,493百万円
広告宣伝費	6,168百万円	6,453百万円
運賃	6,435百万円	6,103百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	3百万円
給料手当	9,745百万円	10,845百万円
賞与引当金繰入額	1,226百万円	1,309百万円
退職給付費用	1,279百万円	653百万円
減価償却費	670百万円	885百万円

2. 研究開発費の金額

一般管理費に含まれる研究開発費	2,358百万円	2,334百万円
-----------------	----------	----------

3. 固定資産売却益の内訳

土地	323百万円	6百万円
その他の	2百万円	6百万円
合計	325百万円	12百万円

4. 固定資産除売却損の内訳

除却損	建物及び構築物	269百万円	161百万円
	機械装置及び運搬具	245百万円	182百万円
	その他の	10百万円	7百万円
	合計	526百万円	351百万円
売却損	建物及び構築物	8百万円	23百万円
	機械装置及び運搬具	112百万円	134百万円
	土地		0百万円
	その他の	1百万円	0百万円
合計		122百万円	159百万円

5. 減損損失の内訳

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(株)アントステラ

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)		
		建物及び構築物	その他	合計
福井県福井市	店舗	0	0	0
東京都世田谷区	店舗	1	1	3
合計		1	1	3

(注)上記の資産グループのセグメントは、「食料品製造」であります。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	-	-	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	1,027,821	5,165,283	23,498	6,169,606

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 5,000,000株

単元未満株式の買取り 165,283株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,619	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(イ) 配当金の総額 1,588百万円

(ロ) 1株当たり配当額 6.00円

(ハ) 基準日 平成20年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成20年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	-	-	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	6,169,606	1,924,517	82,658	8,011,465

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 1,624,000株

単元未満株式の買取り 300,517株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,588	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(イ) 配当金の総額 1,577百万円

(ロ) 1株当たり配当額 6.00円

(ハ) 基準日 平成21年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成21年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	7,448百万円	7,370百万円
有価証券		110百万円
計	7,448百万円	7,480百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,013百万円	1,013百万円
現金及び現金同等物	6,435百万円	6,467百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	147,475	19,827	2,909	574	170,786	-	170,786
(2)セグメント間の内部売上高	4,043	1,549	163	78	5,835	(5,835)	-
計	151,519	21,377	3,072	652	176,622	(5,835)	170,786
営業費用	147,143	20,908	2,152	590	170,794	(5,023)	165,771
営業利益	4,375	468	920	62	5,827	(811)	5,015
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	111,918	5,848	17,829	1,292	136,889	(979)	135,909
減価償却費	5,176	36	228	26	5,468	-	5,468
資本的支出	13,233	20	101	24	13,379	-	13,379

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	142,801	20,886	2,864	589	167,141	-	167,141
(2)セグメント間の内部売上高	4,757	1,406	128	62	6,354	(6,354)	-
計	147,559	22,293	2,992	651	173,496	(6,354)	167,141
営業費用	144,504	22,072	2,111	559	169,248	(5,487)	163,760
営業利益	3,054	220	880	92	4,247	(867)	3,380
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	106,551	6,164	18,891	789	132,397	(3,793)	128,604
減価償却費	5,266	52	195	22	5,536	-	5,536
減損損失	3	-	-	-	3	-	3
資本的支出	3,832	179	165	8	4,184	-	4,184

注(1)事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2)各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造	菓子、食品、冷凍、健康(ゼリー飲料等)等の製造
食料卸売及び飲食店	業務用食品の卸売、食堂、レストラン等
不動産及びサービス	不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3)配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 647百万円、当連結会計年度 825百万円で、当社の新規事業開発費等であります。

(4)全社資産の内訳

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 5,189百万円、当連結会計年度 2,369百万円であり、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(金融機関株式、投資信託及び公社債)であります。

(5)会計方針の変更

(当連結会計年度)

(「重要な資産の評価基準及び評価方法」における会計方針の変更)

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、営業利益が「食料品製造」366百万円、「食料卸売及び飲食店」6百万円、それぞれ減少しております。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、主として機械装置について耐用年数の変更を行っております。

この変更により、営業利益が「食料品製造」193百万円増加、「食料卸売及び飲食店」0百万円減少、「不動産及びサービス」0百万円減少、「その他」1百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別内訳

前連結会計年度

当連結会計年度

(1)流動資産

繰延税金資産

未払費用否認額(販売促進費)	826百万円	815百万円
賞与引当金	787百万円	793百万円
その他の	524百万円	387百万円
小計	2,138百万円	1,996百万円
評価性引当額	45百万円	28百万円
繰延税金資産合計	2,093百万円	1,967百万円

(2)固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	447百万円	464百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	25百万円	
その他の	95百万円	313百万円
小計	568百万円	778百万円
評価性引当額	204百万円	402百万円
繰延税金資産合計	364百万円	375百万円

(3)固定負債

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	4,773百万円	4,661百万円
その他有価証券評価差額金	1,860百万円	1,376百万円
退職給付信託設定益否認額	456百万円	456百万円
その他の	658百万円	658百万円
繰延税金負債合計	7,748百万円	7,152百万円

(控除される繰延税金資産)

退職給付引当金	2,322百万円	2,264百万円
減損損失(土地勘定)	1,371百万円	1,308百万円
未実現固定資産売却益	540百万円	538百万円
退職給付信託設定額否認額	908百万円	908百万円
ソフトウェア開発費否認額	335百万円	357百万円
その他の	620百万円	478百万円
小計	6,098百万円	5,856百万円
評価性引当額	1,403百万円	1,338百万円
繰延税金資産合計	4,694百万円	4,517百万円
繰延税金負債の純額	3,053百万円	2,635百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	5,892	11,601	5,708
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	5,892	11,601	5,708
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	2,398	1,732	665
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	2,398	1,732	665
合 計	8,291	13,334	5,042

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,519	273	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場の株式	1,342

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	3,934	8,830	4,896
(2)債 券	110	110	0
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	4,044	8,941	4,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	3,308	2,222	1,085
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	3,308	2,222	1,085
合 計	7,352	11,163	3,810

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,049百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10	6	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場の株式	342

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成20年4月より適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	17,814百万円	17,662百万円
年金資産	10,322百万円	8,800百万円
未積立退職給付債務	7,491百万円	8,862百万円
会計基準変更時差異の未処理額	354百万円	303百万円
未認識数理計算上の差異	2,703百万円	4,168百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	977百万円	902百万円
連結貸借対照表計上額純額	5,410百万円	5,291百万円
前払年金費用	1,667百万円	1,668百万円
退職給付引当金	7,077百万円	6,959百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	900百万円	811百万円
利息費用	441百万円	406百万円
期待運用収益	326百万円	258百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,192百万円	50百万円
過去勤務債務の費用処理額		75百万円
数理計算上の差異の費用処理額	76百万円	300百万円
退職給付費用	2,283百万円	1,236百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	194.46円	1株当たり純資産額	187.32円
1株当たり当期純利益金額	8.92円	1株当たり当期純利益金額	3.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	52,149	49,726
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	660	471
(うち少数株主持分)	(660)	(471)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,488	49,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	264,779	262,937

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
当期純利益(百万円)	2,365	865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,365	865
普通株式の期中平均株式数(千株)	265,241	263,160

(生産実績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	83,894	1.9
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	8,716	1.4
	冷 菓 アイスクリームほか	21,881	+4.2
	健 康 ゼリー飲料ほか	5,754	20.7
合 計		120,247	1.9

(注)金額は、販売価格によっております。

(受注状況)

主要製品の受注生産は、行っておりません。

(販売実績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	83,607	4.9
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	13,438	+0.6
	冷 菓 アイスクリームほか	22,633	+2.5
	健 康 ゼリー飲料ほか	20,411	7.9
	そ の 他	2,710	+35.6
	小 計	142,801	3.2
食料卸売及び飲食店		20,886	+5.3
不動産及びサービス		2,864	1.5
そ の 他		589	+2.6
合 計		167,141	2.1

(リース取引)(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引)(ストック・オプション等)(企業結合等)(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,807	5,144
受取手形	116	108
売掛金	15,424	14,721
たな卸資産	13,705	-
製品	-	6,785
仕掛品	-	515
原材料及び貯蔵品	-	4,767
前払費用	2,600	2,633
繰延税金資産	1,833	1,702
その他	2,344	2,748
流動資産合計	39,832	39,127
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,580	15,794
構築物(純額)	1,375	1,195
機械及び装置(純額)	13,699	11,827
車両運搬具(純額)	15	14
工具、器具及び備品(純額)	400	286
土地	31,277	31,274
リース資産(純額)	-	413
建設仮勘定	748	610
有形固定資産合計	64,097	61,418
無形固定資産	368	396
投資その他の資産		
投資有価証券	14,649	11,378
関係会社株式	6,629	6,714
長期貸付金	0	1
その他	1,718	1,970
貸倒引当金	785	107
投資損失引当金	106	106
投資その他の資産合計	22,107	19,852
固定資産合計	86,574	81,667
資産合計	126,406	120,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	865	701
買掛金	12,580	13,129
短期借入金	6,546	1,546
リース債務	-	125
未払金	8,285	7,677
未払法人税等	721	73
未払消費税等	214	241
未払費用	2,823	2,827
預り金	2,796	3,467
賞与引当金	1,583	1,559
その他	2,292	1,030
流動負債合計	38,708	32,380
固定負債		
長期借入金	20,161	23,115
リース債務	-	322
繰延税金負債	3,551	3,131
退職給付引当金	5,879	5,733
役員退職慰労引当金	176	151
受入敷金保証金	4,561	4,290
その他	-	63
固定負債合計	34,331	36,807
負債合計	73,040	69,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,192	17,187
資本準備金	17,186	17,186
その他資本剰余金	5	0
利益剰余金	16,365	15,710
その他利益剰余金	16,365	15,710
固定資産圧縮積立金	7,312	7,140
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	2,053	1,569
自己株式	1,629	2,020
株主資本合計	50,540	49,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,850	2,108
繰延ヘッジ損益	24	8
評価・換算差額等	2,825	2,117
純資産合計	53,366	51,606
負債純資産合計	126,406	120,794

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	149,598		142,978	
売上原価	77,383		75,837	
売上総利益	72,215		67,140	
販売費及び一般管理費	67,595		64,239	
営業利益	4,619		2,901	
営業外収益				
受取利息	0		0	
受取配当金	368		387	
その他	316		417	
営業外収益合計	686		805	
営業外費用				
支払利息	268		349	
たな卸資産処分損	434		-	
その他	295		179	
営業外費用合計	998		528	
経常利益	4,307		3,177	
特別利益				
固定資産売却益	2		9	
投資有価証券売却益	273		-	
貸倒引当金戻入益	-		40	
その他	2		0	
特別利益合計	277		50	
特別損失				
固定資産除売却損	798		488	
関係会社株式評価損	828		-	
投資有価証券評価損	-		1,049	
その他	172		166	
特別損失合計	1,800		1,704	
税引前当期純利益	2,785		1,523	
法人税、住民税及び事業税	1,702		416	
法人税等調整額	105		173	
法人税等合計	1,597		590	
当期純利益	1,188		932	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,612	18,612
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,186	17,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,186	17,186
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	5	0
資本剰余金合計		
前期末残高	17,192	17,192
当期変動額		
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	17,192	17,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,538	7,312
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	225	171
当期変動額合計	225	171
当期末残高	7,312	7,140
別途積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,259	2,053
当期変動額		
剰余金の配当	1,619	1,588
固定資産圧縮積立金の取崩	225	171
当期純利益	1,188	932
当期変動額合計	205	484
当期末残高	2,053	1,569
利益剰余金合計		
前期末残高	16,797	16,365
当期変動額		
剰余金の配当	1,619	1,588
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,188	932
当期変動額合計	431	655
当期末残高	16,365	15,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	243	1,629
当期変動額		
自己株式の取得	1,392	411
自己株式の処分	6	20
当期変動額合計	1,386	390
当期末残高	1,629	2,020
株主資本合計		
前期末残高	52,359	50,540
当期変動額		
剰余金の配当	1,619	1,588
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,188	932
自己株式の取得	1,392	411
自己株式の処分	5	15
当期変動額合計	1,818	1,051
当期末残高	50,540	49,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,229	2,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,379	741
当期変動額合計	6,379	741
当期末残高	2,850	2,108
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	33
当期変動額合計	29	33
当期末残高	24	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,234	2,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,409	708
当期変動額合計	6,409	708
当期末残高	2,825	2,117
純資産合計		
前期末残高	61,593	53,366
当期変動額		
剰余金の配当	1,619	1,588
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,188	932
自己株式の取得	1,392	411
自己株式の処分	5	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,409	708
当期変動額合計	8,227	1,759
当期末残高	53,366	51,606

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動(平成21年6月26日付)

. 代表者の異動

該当事項はありません。

. 取締役の異動

該当事項はありません。

. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補 1名

・監査役(常勤・社外監査役) 島 勝 彦

(2) 辞任予定監査役 1名

・監査役(常勤・社外監査役) 藤 野 照 夫

. 執行役員の異動

(1) 退任予定上席執行役員 1名

・上席執行役員

イノベーションセンター長 福 寺 誠 一 (株式会社サンライズ代表取締役社長に就任予定)

(2) 退任予定執行役員 1名

・執行役員

森永商事株式会社代表取締役社長 対 間 好 文 (森永商事株式会社代表取締役社長に専任)